

平成23年度
島根大学大学院法務研究科
法曹養成専攻
入学試験（後期）問題

【 小論文 】

注 意

- 1 問題紙 10ページ，解答用紙 8枚，下書き用紙 2枚である。
- 2 指示があつてから確認し，解答用紙の所定の欄に受験番号を記入すること。
- 3 解答は，解答用紙に清書すること。
- 4 解答用紙は，持ち帰ってはならない。
- 5 問題紙及び下書き用紙は，持ち帰ること。

【問1】 次の文章を読んで、それぞれの否定的反応を踏まえて、筆者が教育の職業的意義について、どのように考えているのかを説明しなさい。

本書の目的は、日本で長らく見失われてきた「教育の職業的意義」の回復が今まさに必要とされているということ、広く世に訴えることにある。

しかし、そのように言うと、すぐにいくつかの否定的な反応が返ってくることを、私はこれまで講演や座談会などの場やネット上で何度も経験してきた。そうした反応の中身は毎回ほぼお決まりのものであり、いくつかに類型化できる。本書を始めるにあたり、まずそれら定番の批判に対する私からの反論を、あらかじめ示しておくことにしよう。

なお本書では、「教育」という言葉を、いわゆる学校教育制度の中で行われる営みを指すものとして用いており、それ以外の家庭教育や企業内教育、社会教育などについて触れる場合はそのように明示することにする。

↑否定的反応①「教育に職業的意義は不必要だ」

これは、教育が仕事に役立つ必要はない、教育はもっと高尚な、人格を形成し教養を高めるためのもの、あるいは一般的・基礎的な知力や柔軟な「人間力」を養うためのもの、という主張である。このような主張は、教育をきわめて理想視する「教育学」的な立場からなされる場合もあれば、逆に産業界の人事や採用の実態をふまえた現実主義的立場からなされる場合もある。

前者の「教育学」的立場は、教育と仕事とを関連づけることは、教育にとって墮落だとみなす。教育は独自の価値や理念を追求すべきものであり、その外部にある仕事の世界の現実を追従すべきではないというのが彼らの主張である。

他方の産業界の現状に即する立場は、教育の職業的意義など重んずる気はないことを宣言する。あるシンポジウムで私が同席した有名企業の人事担当者は、「若い人は「地頭」(ビジネス界でしばしば用いられる、本質的な頭の良さのようなものを意味する言葉)が良くて素直で安い給料で働いてくれさえすればいいんだ」と、「本音ベース」の発言をしていた。

このように、教育固有の理念を掲げる側と、人を雇って働かせる側とは、それぞれまったく別の論理に基づきながらも、教育と仕事とを切り離して考え、切り離すことを望ましいとする点で、奇妙にも一致しているのである。

反論

筆者は、教育理念を掲げる側でも人を働かせる側でもなく、働く者、とくに働く若者の

立場から「教育の職業的意義」を主張している。

「教育が仕事に役立つ必要はない」という主張は、仕事のための具体的な知識や技能を身につけうる場が、社会の中で教育以外にきちんと成立している場合にのみ成り立つ。確かに、従来の日本では企業がそのような場として一定程度機能していた。しかし、現在の日本社会では、そのような条件はどんどん当てはまらなくなっている。九〇年代初頭から著しく増加してきた非正社員は、職業能力を身につけ伸ばすことができる機会がきわめて限られている。そればかりか正社員であっても、企業は育成のための投資を縮減してきているし、企業が個々の従業員の能力開発ニーズをきめ細かく把握してそれに対応することはますます難しくもなっている。

それならば、これまでは職業的意義を求められずにすんできた教育が、その外部では担保されなくなってきた職業能力形成機能を——少なくとも部分的には——担うようになる必要がある。それは単に従来の企業中心の人材育成の後退を補うためだけではなく、従来の企業依存的な人材育成の問題を積極的にたすためにも必要である。

教育は莫大な社会的費用をかけて日々運営されている制度である。日本で年間に教育に費やされている費用は、他の先進諸国に比べて決して多いものではないとはいえ、約一七兆円にのぼる。このような巨大な社会的事業が、人格形成云々という雲をつかむような目的のみに費やされていいはずはない。教育を潜り抜けて社会に出てゆく若者の大半は仕事に就く。しかも仕事の世界における労働条件はますます過酷さを増している。そうした厳しい仕事の世界で生きてゆくために必要な準備を若者に与える役割から、教育という巨大な制度が目をもそむけていてよいはずがない。

そのような仕事の世界への準備として欠かせないのが、第一に、働く者すべてが身につけておくべき、労働に関する基本的な知識であり、第二に、個々の職業分野に即した知識やスキルである。総じて、前者は、働かせる側の圧倒的に大きな力、しばしば理不尽なまでの要求を突きつけてくる力に対して、働く側がただ翻弄されるのではなく法律や交渉などの適切な手段を通じて〈抵抗〉するための手段であり、後者は働く側が仕事の世界からの要請に〈適応〉するための手段であるといえる(ただし、このような性格づけは相対的なものであり、いずれも内容に応じて〈抵抗〉/〈適応〉の両面をもちうる)。

仕事に就く者が身を守るためには、このいずれかだけでは不十分かつ偏っており、双方が両輪として不可欠である。〈抵抗〉してばかりでも、一方的に〈適応〉に努めるだけでも、働く者は苦しい状況に陥る。両者のバランスの上で、働く者が力と声を発揮していくことが不可欠なのである。人格形成や教養の獲得という教育の崇高な目的をすべて否定するつもりはないが、そのような目的を、個人の職業生涯と上記二つの意味で関わりをもちうるような形で制度的に追求することが、個人にとっても社会にとっても必要な社会状況が今生まれているのである。

また、若者に対して「地頭」や「素直さ」のみを産業界・企業が期待している現実を、そのまま是認すべきではない。それは個人にとっては企業の言いなりに使いまわされるこ

とを意味するし、企業自身にとっても、分野・領域別の高度な技術や知識、個別の職務に関する具体的なスキルやノウハウを軽視することは、生産性と競争力の低下を招く。第1章で詳しく述べるように、「教育が仕事に役立つ必要はない」という悠長な主張をし、教育という巨大な社会的事業を浪費していられる状況ではすでになくなっているのだ。

↑否定的反応②「職業的意義のある教育は不可能だ」

これは、仮にその必要性を認めたとしても、教育が職業的意義をもつことは無理だ、とする主張である。こうした主張は、特定の立場を問わず広く各方面からなされる。

なぜ無理かという理由としては、産業界の知識やスキルの変化が加速しているため、巨大であるがゆえに変革が遅れがちな教育制度はそれにキャッチアップできないということや、現時点で職業的意義をもつ教育を施したとしても、産業界の変化が速いので身につけた知識やスキルがすぐ陳腐化して役に立たなくなるということ、さらには教育という世界は本質的に抽象的で形式的、理念的な知識を教える性質をもつため、複雑で実践的な暗黙知が重視される仕事の世界の現実を教えることができないということなどが主張される場合が多い。

反論

こうした批判がなされる原因は、教育の職業的意義というものが、きわめて硬く厳密に、かつ狭く捉えられがちであることにある。確かに、仕事の世界の現実とぴったり一分の隙もなく合致した知識やスキルを、教育が与えることは難しいであろう。しかしそのような完璧な一致を目指す必要が、そもそもないのである。教育は、教育にとって可能な範囲でのみ職業的意義をもてばよいのであり、またそうすることが必要なのである。ただし、教育の側から産業界の実情や変化に対して、できるだけキャッチアップする努力は不可欠である。

問題なのは、教育が完璧に実践的な職業的意義をもちえないのであれば何もする必要はないという、オール・オア・ナッシングの安直で硬直的な発想である。教育の職業的意義とは、あくまで仕事の世界に対する基礎的で初歩的な準備を与えることである。実際に、仕事に就いてからさらに知識やスキルを伸ばしたり、更新したり、転換したりすることは、むしろ望ましいことである。しかし、初発の素地が何も無いところでは、そうした事後的な発展すら生じにくい。職業的意義をもつ教育とは、個人が仕事の世界に参入する際の最初のとっかかりを与えることなのである。

それゆえ教育の職業的意義は、のちのちの知識やスキルの伸長・更新・転換を見込んで構想・設計される必要がある。すなわち、特定の個別の職種にしか適用できないような、がちがちに凝り固まった教育ではなく、ある専門分野における根本的・原理的な考え方や専門倫理、あるいはその分野のこれまでの歴史や現在の問題点、将来の課題などを俯瞰的に相対化して把握することができるような教育である。それは、一定の専門的輪郭を備えていると同時に、柔軟な発展可能性や適用可能性に開かれているような教育である。

<以下、中略>

†否定的反応③「職業的意義のある教育は不自然だ」

これは、教育の内部における学習者のニーズを代弁する(あるいは代弁しているつもり)立場からの批判である。すなわち、職業的意義をもつ教育は、職業面での進路選択をできるだけ遅らせることを望む学習者の自然なニーズに反したものであるとする主張である。

その根拠としてしばしば挙げられるのは、特定の職業分野と結びついた教育上の進路を人生の早い段階で選択することは困難であるとか、選択した後になって適性或志望に合っていなかったことが判明しがちであるとか、あるいは特定の職業分野に関する教育を選択することで将来の進路の可能性が限定されるといった事柄である。これらの主張は、職業分野に関わる進路の選択はできるだけ先延ばしするほうが、学習者にとって自然であるということ、暗黙の前提としている。

反論

そもそも、職業分野に関わる進路の選択はできるだけ遅らせたほうがよいとする前提のほうが不自然さをもつ。私が話を聴いてきた若者たちの中には、中学から高校へ、高校から大学に進学する際には、学力に基づく合格可能性や教師や親からの勧めなどを受け容れてきたため、自ら進路選択について決断をする必要がないまま来たが、大学の卒業を控えて就職活動を始める時期になって初めて、どうしてこの企業を選んだのか、この企業で何をやりたいのかを強く問われ、過去に選択経験がないために突然そのようなことを求められて立ちすくんでしまった者が何人もいた。

若者はいつまでも教育の内部に留まっているわけではなく、いずれは外の社会や労働市場に出てゆく。選択をいくら先延ばしにしても、いずれは自分の職業上の進路について、思い切った選択や決断が必要になる。それならば、人生の早い段階——私は高校への進学時点が重要だと考えている——から、学校教育という、ある程度保護された環境の中で、「選択の練習」を積んでもらうことのほうが、よほど有益で「自然」である。何よりも、第1章で述べるように、教育がより大きな「職業的意義」をもつことを、多くの若者自身が望んでいるのである。

ただし、そのような「選択の練習」が有益なものとなるには、ある制度的な条件が充たされる必要がある。それは、進路の途上や節目節目で「選び直し」が可能になるような仕組みを、学校教育制度の内部や教育と仕事との接点において確保しておくことである。具体的には、ある教育段階の途中および上位の教育段階への進学、そして就職の際に、これまで学んできた分野とは異なる分野に進むことが可能であり、むしろ異分野の融合がポジティブに評価されるような、制度上の柔軟性を埋め込んでおく必要があるということである。

機械の部品と部品を、ただぎっちりと締めつけたり噛み合わせたりしていると、うまく動かなかったり危険であったりするため、適度な「遊び」(余裕・隙間)が必要であるという事は、多くの人々が知っているであろう。自動車のクラッチやハンドルが典型例である。それと同様の「遊び」を、進路やキャリアに関わる各部の接合点において用意した上で、職業分野に関する「選択の練習」をしてもらい、職業的意義のある教育を受ける中で、その専門分野と自分自身との適合性を摺り合わせ、確認し、必要な場合には選択をし直してもらおうほうが、若者自身が将来を築いていく上でずっと望ましいことなのだ。

また、学習者の将来に関してだけでなく、学習に従事している現在に関して、一定の仕事分野と関連する内容を学ぶほうが、学ぶ理由づけや動機を得やすい。この点でも、抽象的な「普通教育」や「教養科目」のほうが「職業的意義のある教育」よりも学習者のニーズに適していると一義的に考えることは誤っている。

↑否定的反応④「職業的意義のある教育は危険だ」

これは、職業的意義のある教育とは若者を現在の経済や労働の体制に適合的な人材へと育て上げようとするものであり、その意味で問題があるとする主張である。いわゆる「ラディカルな左翼」に多い。

そのいくつかのバージョンとして、グローバル資本主義やネオリベリズムに追従する人間を作るだけだ、自分の専門分野のことしか考えずその分野の既得権益維持に汲々とする人間を作るだけだ、各職業分野の社会的な威信や発言力に応じて人々の間に不平等を作り出したり世代的な格差の再生産を強化したりすることになるだけだ、現在の社会経済体制を無批判に受け入れその存続に貢献する人間を作るだけだ、教育はもっと市民的教養や政治的抵抗力を醸成する方向に力を注ぐべきだ(この方向は先の否定的反応①における「教育学」的立場と接近する)などといったものがある。

反論

これらの批判は、「職業的意義のある教育」を、先に①で述べた〈適応〉のためだけのもの、すなわち職業ごとの実践的なノウハウや手わざを教えるだけのものとして、非常に狭く捉えていることから生じている。しかし、上述のとおり、本書では教育の職業的意義として、〈抵抗〉の側面をも重視している。すなわち、働き方を適正スーゼンなものにしてゆくために、働く側が働かせる側に対して交渉や発言をしてゆくことの重要さや、個々の職業分野にしっかりと立脚しつつ、より広い世界のあり方に対して建設的な批判を行う必要性を知ってもらおうということが、教育の職業的意義にとって欠かすことのできない要素であると考えている。

たとえば、金融の知識を与えると同時にマネーゲームがもたらす世界的な危機や不安定化をも伝え、いかにしてその危険を抑制しうるかについて考える、食品の加工・調理についての実践的スキルを教えるだけでなく、農産物や水産物と密接に関わる地球規模の環境

問題や南北格差についても伝え、未来にわたる人類の持続可能性に関して考える、など、例はいくらでも挙げられるし、こうした内容はすでに一部の教育現場で実践に移されている。いかなる分野に関しても、その分野の現状や課題を直視することを起点として、より一般的・普遍的な事象についても関心を広げ、問いを投げかけてゆくような教育内容は設計できるのであり、それこそが本書が教育の職業的意義と呼ぶものである。

社会の構成員の多くにとって、自分が日々従事し、多大な時間とエネルギーを注いでいる「仕事」を入り口として、広い社会や世界、政治や経済について批判的な思考を培ってゆくことは、市民的・政治的教養の形成にとっても正当なルートであり、職業的意義とそれらは互いに矛盾するものではない。重要なのは、教育の職業的意義というものの内実をどのように構想するかなのであり、それをはじめから狭く決めつけることによってそれがもち得る可能性を枯らしてはならない。

↑否定的反応⑤「職業的意義のある教育は無効だ」

これは、教育の職業的意義を高めたとしても、労働市場そのものを変えられないからには、若者の仕事の不安定化や賃金の低さ、長時間労働などの労働問題は解消されないという批判である。さらには、教育の職業的意義を高めようとすることは、労働市場から排除された人々に対する社会福祉を拡充するという課題から為政者や人々の目をそらすという悪しき帰結すらもたらすという批判も、ここに含まれる。

こうした批判は、労働市場の制度改革や福祉の拡充を提唱する、いわば「穏健な左翼」に多い。これらの延長上には、「教育で何でも解決しようとする、解決できると思う」のは馬鹿げた「教育万能神話」であり、教育を改善しようとするいかなる主張や努力も社会の「学校化」を助長するだけで、実際には何のよい結果をも生み出さないといった、教育(の变革)を全否定するような議論も存在する。

反論

確かに、教育を変えても、労働市場も社会福祉も変化しないならば、苦境にある人々の状況は何ら改善されないおそれはある。しかし、本書が主張しようとしているのは、労働市場や社会福祉の变革はまずもって必要であり、それと並行して教育の变革も必要だということなのである。

現代日本では、教育と労働と福祉が、それぞれ大きな問題を含んだまま、互いにねじれて絡み合う形で固まってしまっている。教育は人々を仕事の世界に備えさせる機能を欠き、仕事の世界では労働者に適正な労働条件と能力形成機会が与えられていないため、働く者は自らの身を守るすべを何らもたないまま、過酷な現実^{ディセント}にただ耐えている。それを補うための社会保障・社会福祉もきわめて手薄であり、さらに近年はいつそう切り下げられてきた。それゆえ、この三者のいずれかではなく、そのすべての变革に着手することが、人々

の生活の維持と社会の存続にとって不可欠なのである。

とくに、労働の世界を変えるためには、政策や法律もむろん必要だが、それだけでは仕事の現場が^{おぼつか}く変化してゆくかどうかは^{おぼつか}覚束ない。教育の職業的意義を高めることによって、社会の構成員すべてが〈抵抗〉と〈適応〉の手段を手にし、自分の身を守ると同時に働き方そのものを変えてゆく実質的な「声」をもつということが、政策や法律の策定・実施の後押しになるだけでなく、人々が日々従事している仕事のさまざまな個別具体的な側面を正してゆくためにも必要なのである。

そして社会福祉には、人々の基本的な生活を普遍的に支え守るという役割と、労働市場への参入・再参入を望む人々にはそのための支援を提供するという両面の役割があることは言うまでもない。このうち後者の有効性を高めるためにも、個々人がライフコースの早期に経験する教育の職業的意義を向上させ、また社会に出たのちにさらに積み重ねられる教育訓練の成果がただしく評価されるような労働市場の体制を、作り上げてゆくことが求められているのである。

出典：本田由紀「教育の職業的意義—若者、学校、社会をつなぐ」ちくま新書（原文縦書き）

【問2】 次の記事を参考にして、公立学校の土曜授業の復活の是非について、あなたの考えを述べなさい。

土曜授業の復活 朝日新聞2010年(平成22年)5月15日

公立学校が完全週5日制になって8年。学力低下が叫ばれるなか、補習などの名目で土曜日に授業をする学校が増えている。東京都教委は1月、都内の公立小中学校が土曜日に正規の授業を行うことを月2回までに限って認めた。土曜授業は役に立つのか。

頑張り主義で学力はつかない

立命館小副校長 陰山 英男さん

私が「百ます計算」など「読み書き計算」の反復学習を広めようと考えようになったのは、約20年前、女性の先輩教師の死に直面したことがきっかけのひとつでした。

当時、兵庫県の山あいの小学校に勤務していたその先輩は、子どもたちのノートを大きなかごに入れて家に持ち帰る姿が印象的な、大変熱心ですばらしい先生でした。ところが無理がたたったのか、自宅で子どもたちのノートに赤ペンを入れている最中に脳出血を起こし、47歳の若さで帰らぬ人になりました。葬儀で泣き叫ぶ教え子の姿を見て、子どもたちを泣かせるような教育現場の実態に激しい怒りを感じました。

教育界には昔から、指導の成果より、そこにいたるまでに時間とエネルギーを際限なく

注ぐ教師の努力こそ評価すべきだ、という考え方がはびこっています。そのため合理的にやれる仕事でも、残業や自宅に持ち帰ってするといったことが常態化している。亡くなった先生も教育界のあしき思想の犠牲者だと思います。

努力の価値は否定しませんが、倒れるまでやってはいけません。むしろ、教師は鼻歌を歌いながら教えていても、子どもの学力はしっかりついているというのが一番なのです。ゆとりがなければ、学ぶことの楽しさを教えることはできません。

教育の目的は幸福な人生を送るための力を子どもに与えることにあります。過重労働のため貧弱な日常生活しか送っていない教師に、そうした力を与えられるでしょうか。教師も週2日は休むべきです。

そこで私は、偏狭な頑張り主義とは違う、「いつでも、どこでも、だれでもできて、短時間で効果が上がり、その効果がだれの目にもわかる合理的な指導法」を確立する必要があると確信し、「読み書き計算」の反復学習を広めようと考えました。

実は、際限のない時間の使い方をしていない教師に限って「教科書が厚くなり授業時間が足りないから、土曜日も授業を」と言う傾向がある。彼は土曜授業が復活しても「まだ時間が足りない」と言うでしょう。

安部晋三元首相が設置した教育再生会議の席上、委員だった私は「土曜授業復活」に最後まで反対しました。それは、そのことが教師の際限のない働き方にお墨付きを与えてしまうことになるからです。

私は、小中学校での学習は、脳を上手に使いこなすためのトレーニングだと考えています。教科書をなぞってそこに書かれていることを覚えることが目的ではありません。だから、教科書が厚くなったから授業時間が多く必要だというのは間違いです。教科書が厚くても、私のやり方なら今の時間内で十分こなせます。

教師が仕事の仕方を変えない限り、土曜日に授業を実施したとしても、子どもの学力は上がりません。

そもそも、公式に土曜授業を復活しようとするれば、土曜出勤した教師には平日に代休を与えなければなりません。その穴を埋めるためには教員を増やさなければならない。しかし、今の財政難の中で、増員などできるでしょうか。結局、しわ寄せが現場にいくだけです。

土曜日が休みになったことで、家庭の経済力などによる教育格差が広がったという議論がありますが、格差を解消する役割をすべて学校に担わせようとするれば、土曜日どころか日曜日も授業をしなければならなくなります。学校の役割ばかり肥大化して家庭の役割がなくなっていく。そんな社会でいいのでしょうか。

教育格差は、東京などに顕著に見られる大都市部特有の問題だと思います。現に土曜補習を実施しているのは、東京都台東区やさいたま市など首都圏の自治体が多いのです。都教委が月2回まで土曜日の授業を容認する通知を出したのも、教育格差の大きい地域の特性に配慮してのことだったと思います。地域の実情に応じて、各自治体や学校が個別に工

夫するのはいいとしても、それを日本全体に広げて、一律に土曜授業を実施することには大きな危険を感じます。（聞き手・山口栄二）

家庭に押しつけければ格差拡大

東京大大学院教育学研究科教授 本田 由紀さん

私の小学校4年と6年の子どもは、2人とも都内の公立に通っています。土曜の授業も月2回始まりました。共働き家庭で、私は仕事柄、土曜・日曜に研究会や講演があることが多く、あまり子どもの相手をしてやれない。土曜に学校が休みのときはスポーツをやらせています。だから、土曜授業は子どもの居場所ができて、ありがたいことはありがたい。私たちの研究室が神奈川県内の公立中学校に通う子どもの親2400人を対象に最近行った調査でも、8割以上が土曜授業を望んでいます。

学校週5日制の導入で、土曜に子どもを塾や習い事に通わせる家庭が増え、土曜も授業をする私立校への進学熱も高まった。家庭にとり相当な経済的負担です。特に近年の不況や経済構造の変化で、収入格差が広がり、各家庭が子どもに投入できる金銭や時間、文化、ネットワークなどの資源に大きな差がついている。教育格差は確かに広がっています。

そういうときに学校教育の役割は従来より重要になる。低所得で孤立しがちな家庭にとって、学校は社会とつながる貴重な窓口であり、いろんな人が集える根拠地のような存在です。それを活用し、子どもが面白いと感じ、将来の生活の力となる充実した高い質の教育を施す場としてなら、土曜授業は意義がある。

確かに、単に授業時間数を増やせば、内容が増えた新学習指導要領を消化できたり、学力が向上したりするものでもない。学校の授業時間数と国際学力調査の成績を分析した研究でも、関連は認められていない。成績上位のフィンランドなどは授業時間数の短い国です。要は時間をいかに使い、子どもが意義を感じられる、きめ細かい教育を行うかです。

2003年や06年の経済協力開発機構(OECD)の学習到達度調査(PISA)で、日本の順位は低下しました。ただ、成績上位層には低下が見られず、成績下位層の割合が増えて、点数低下傾向が拡大している。勉強のできる子とできない子の二極化が進み、分布曲線は「ふたこぶラクダ」のようになっている。全体ではなく下方に「底が抜ける」形で学力低下が進んでいるんです。

各種調査でも、九九ができない、アルファベットが書けないといった、基礎的な学力を身につけないまま義務教育を終える子どもの増加が報告されています。子どもがどこでつまづくのか、ていねいに個別指導する必要がある。そのためにある程度の授業時間が必要なら、土曜を有効活用するという選択はあり得る。

学校週5日制で、平日の授業時間数が長くなり、教員は多忙感や疲弊を強めています。1学級の子どもの数も諸外国に比べて多く、十分に目が行き届かない状況も続いている。土曜授業になっても、交代で週休2日が確保できるよう、教員を大幅に増やすべきです。日本の教育は公的な投資を節約し、現場の教員の努力に過度に依存してきた。国際比較で

も、国が教育にかかる費用や教員数の水準は日本は低い。保護者の学校への期待や要求は大きく、それに応えるのが政府の責任のはずです。

でも逆に、家庭教育の重要性が、学校週5日制の導入とともに強調されてきた。男性の育児時間がほとんど増えない状況で、家庭教育を主に担うのは母親です。文部科学省の「早寝早起き朝ご飯」国民運動などの影響で、母親たちはすでにできるだけ努力をしており、これ以上のプレッシャーを与えることに益はない。家庭教育の喧伝に反応するのは、教育熱心で金銭や時間など諸資源に余裕のある母親だけで、格差は一層助長されます。

どこに住んでいようが、どんな家庭環境であろうが、収入に差があろうが、地域の公立学校に子どもを通わせれば基本の学力は身につくということが最も重要です。余裕がある家庭は独力で何とかできる。頼るところがなく、自力ではどうにもできない厳しい家庭に対して、公教育は責任を果たす必要がある。そのためにこそ、土曜授業を生かしてほしいのです。(聞き手・池田洋一郎)